

令和 2年度（3年度決算分）高松市事務事業評価表 【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	健やかにいきいきと暮らせるまち	評価担当	局名	健康福祉局
	政策	健康で元気に暮らせる環境づくり		課(室)名	国保・高齢者医療課
	施策	社会保障制度の適切な運営		電話番号	087-839-2311
	基本事業	国民健康保険事業及び後期高齢者医療事業の適切な運営		事業実施主体	市
	事務事業	国民健康保険保健事業		事業期間	平成28年度～令和5年度

【事業全体概要】

事業の概要	国及び県の医療費適正化計画及び第2期高松市データヘルス計画に基づき保健事業を実施する。生活習慣病の早期発見、重症化予防及び健康保持増進を図ることを目的として、特定健康診査、特定保健指導、糖尿病重症化予防等の事業を実施する。医療費通知、後発医薬品使用促進、重複頻回受診対策等を実施し、医療の効率的な提供の推進を図る。				
2年度概要	保険者努力支援制度関連事業をはじめ、特定健康診査受診率向上事業（新規：自己負担額の無料化）、後発医薬品医療促進事業（重複・頻回受診者対策事業及び人間ドック助成事業（対象年齢の引下げ）など、保健事業に積極的に取組み、医療費（保険給付費）の適正化を図る。				
重点取組事業	市長マニフェスト	4-	事務事業の類型	ソフト事業（法律による実施義務有）	


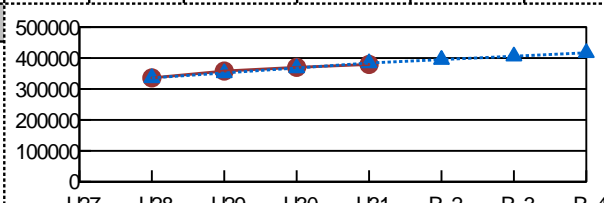
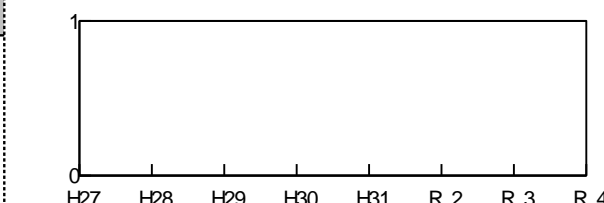
【事業の目的】

対象（何を）	国民健康保険の被保険者
意図（どのような状態にしたいか）	特定健康診査受診率向上事業、糖尿病性腎症重症化予防事業、後発医薬品医療促進事業及び重複・頻回受診者対策事業など、保健事業にこれまで以上に積極的に取り組み、被保険者の疾病予防及び早期発見による医療費の適正化を図る。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	H29	H30	H31	R 2	中期目標 R 2
国民健康保険保険給付費	千円	31,680,875	31,630,756	31,260,334	31,836,605	31,836,605
国民健康保険被保険者	人	91,000	85,465	82,404	80,599	80,599

【事業の成果】

成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	H29	H30	H31	R 2	中期目標 R 2
一人当たりの保険給付費の上昇抑制	円	目標値	351,817	367,817	384,000	395,000	395,000
		実績値	357,950	369,981	379,355		
成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか） 特定健康診査等の実施など、保健事業に積極的に取り組み、保険給付費の上昇抑制を図った結果、目標を達成することができた。 							(達成度) 101.2%
							35点
成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	H29	H30	H31	R 2	中期目標 R 2
		目標値					
		実績値					
成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							(達成度)

【コストの推移】

指標名	単位	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	平成31年度（決算）	令和2年度（予算）
トータルコスト	[千円]	472,468	453,294	462,941	529,817
（事業費）	[千円]	456,535	426,071	435,624	502,500
（職員人件費）	[千円]	15,933	27,223	27,317	27,317

【評価】

評価ランク（A～D）	A	今後の方向性（拡充、継続、改善継続、縮小、廃止）	拡充
------------	---	--------------------------	----

【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入）

特定健康診査の受診率の向上を図るため、一部の医療機関において特定健康診査の実施期間を延長するなど、対策を講じたが、受診率は昨年度と同程度で推移し、大幅な向上には至らなかった。特に、若年層の受診率が低迷していたことから、今後、若年期からの受診習慣及び健康意識の向上を図る必要がある。

【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針を具体的に記入）

若年期からの受診習慣及び健康意識の醸成を図るため、今年度から、新たに、35歳から39歳を対象とした健康診査を実施するとともに、人間ドック費用の助成対象年齢を35歳以上に引上げるなど、保健事業に積極的に取組み、医療費の適正化を図る。また、令和2年度は、第2期高松市データヘルス計画の中間評価の見直し年度に当たることから、計画に掲げる目標達成に向けて、現状分析、課題の把握及び今後の取組事業の検討等を行う。